

南房総市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

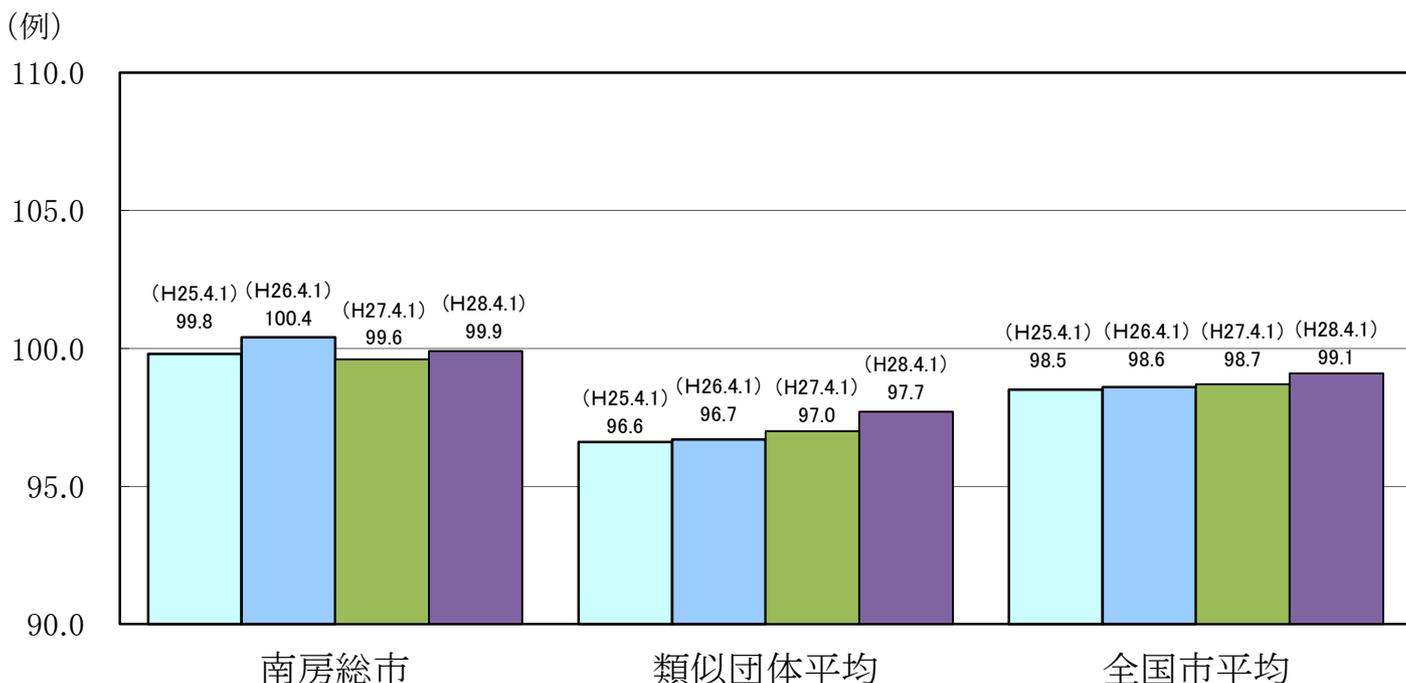
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度の人件費率
平成 27年度	人 40,388	千円 24,033,098	千円 1,018,145	千円 4,151,456	% 17.3	% 16.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
平成 27年度	人 456	千円 1,784,837	千円 184,455	千円 676,610	千円 2,645,902	千円 5,802	千円 5,780

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容）

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）行政職給料表について、国の人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告を勘案し、平均2.1%引き下げ。初任給に係る号給や若年層が多く在職する1級の全号給及び2級の一部号給については引き下げはしない。また、高齢層については、最大で5.3%引き下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。なお、医療職給料表（一）については、医師の処遇の確保の観点から改定はしない。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準0% 南房総市0%

（参考）

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%
南房総市の支給割合	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国の人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告を勘案し見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢 (歳・月)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
南房総市	44.5 歳	339,361 円	383,056 円	359,408 円
千葉県	41.9 歳	320,939 円	413,111 円	373,979 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	42.3 歳	317,879 円	373,353 円	343,643 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢 (歳・月)	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
南房総市	50.8 歳	30人	251,373 円	274,385 円	261,040 円	—	—	—	—
うち用務員	52.7 歳	14人	246,407 円	252,239 円	247,693 円	用務員	55.2 歳	199,900 円	1.26
うち運転手	51.11 歳	2人	277,600 円	325,875 円	289,850 円	自家用乗用 自動車運転者	56.2 歳	255,300 円	1.28
うち清掃職員	44.10 歳	7人	258,014 円	316,805 円	288,014 円	廃棄物処理業 従業員	45.3 歳	290,300 円	1.09
千葉県	52.9 歳	497人	322,693 円	384,075 円	362,717 円	—	—	—	—
国	50.4 歳	2,876人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	50.3 歳	18人	318,114 円	344,558 円	330,685 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
南房総市	—	—	—
うち用務員	4,029,475 円	2,732,900 円	1.47
うち運転手	5,058,370 円	3,555,300 円	1.42
うち清掃職員	4,910,972 円	3,968,100 円	1.24

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成25年～27年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢 (歳・月)	平均給料月額	平均給与月額
南房総市	39.3 歳	307,231 円	323,931 円
千葉県	41.7 歳	353,223 円	420,492 円
類似団体	41.5 歳	305,093 円	331,586 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		南房総市	千葉県	国
一般行政職	大 学 卒	176,700 円	183,300 円	176,700 円
	高 校 卒	149,000 円	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	139,950 円	146,700 円	— 円

(注) 1 南房総市の技能労務職の初任給は技能職と労務職の平均額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	250,800 円	344,117 円	391,433 円	29年以上32年未満 423,369 円
	高 校 卒	— 円	19年以上22年未満 308,600 円	344,510 円	29年以上32年未満 361,000 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	23年以上28年未満 250,183 円	29年以上32年未満 270,680 円

(注) 1 表の区分に該当者がいない場合等には、近似の区分との平均値を記載しています。

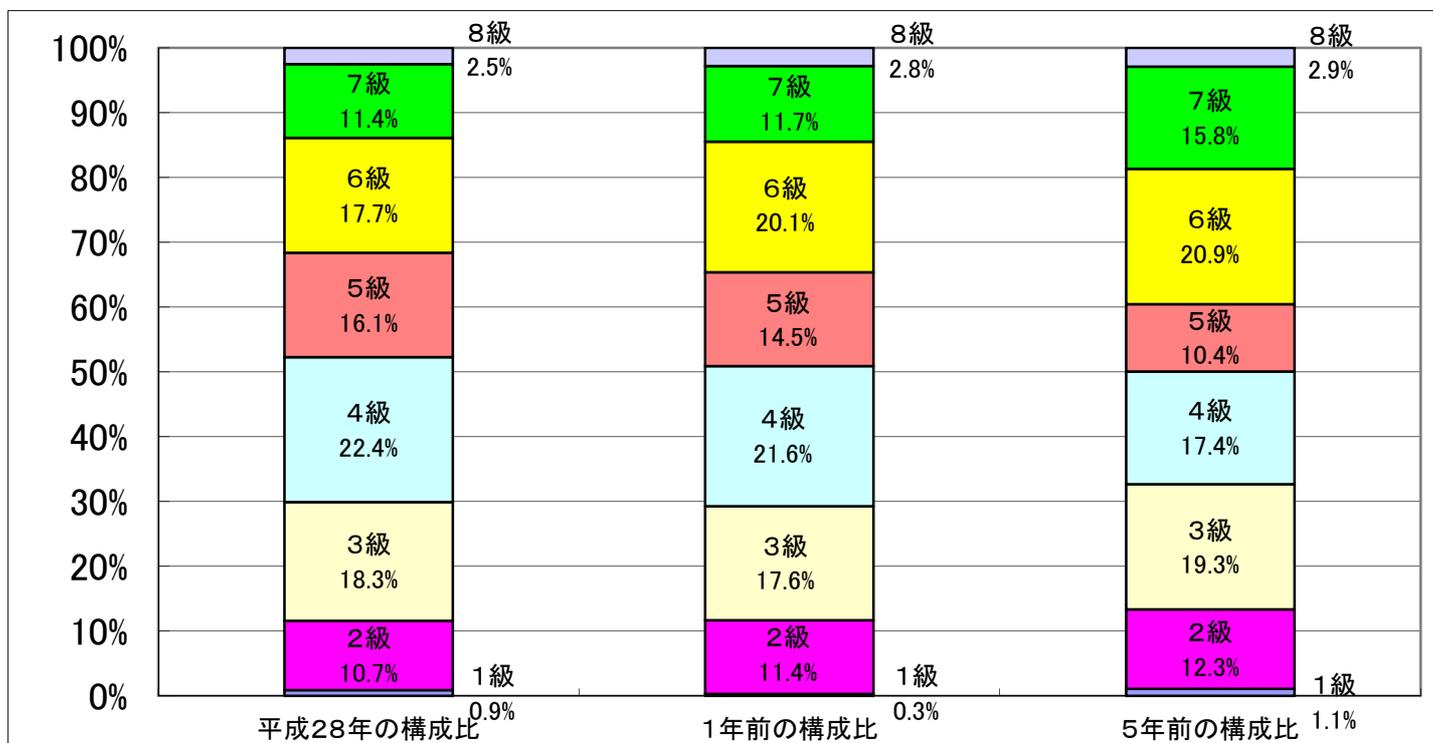
2 表の区分及び近似の区分に該当職員がいない場合は「—」としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	部長	8人	2.5%	406,900円	480,900円
7級	課長、所長、主幹	36人	11.4%	361,300円	451,500円
6級	課長補佐、副主幹	56人	17.7%	317,000円	411,000円
5級	係長、主査	51人	16.1%	286,200円	394,800円
4級	係長、副主査	71人	22.4%	259,900円	386,200円
3級	主任主事、主任技師	58人	18.3%	226,400円	350,300円
2級	主事、技師	34人	10.7%	176,700円	298,300円
1級	主事、技師	3人	0.9%	140,100円	258,700円

- (注) 1 南房総市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	南房総市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南房総市	千葉県	国
1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,484 千円	1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,707 千円	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	南房総市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用	○			
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

南房総市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%)	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	19,770 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績 (平成27年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)		— 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
—	0 %	— 人	0 %

(4) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績 (平成27年度決算)		3,172 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)		144,182 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成27年度)		4.8 %	
手当の種類 (手当数)		6 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅死亡人取扱作業手当	社会福祉課職員	行旅死亡人の処理作業	1件当たり 1,000円
行旅病人取扱作業手当	社会福祉課職員	行旅病人の救護作業	1件当たり 500円
防疫手当	健康支援課職員	防疫作業	1件当たり 400円
塵芥処理作業手当	清掃センター職員	塵芥処理作業	日額 800円
収集業務手当	衛生センター職員	し尿の収集業務	日額 1,000円
処理業務手当	衛生センター職員	し尿の処理業務	日額 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成26年度決算)	62,277 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成26年度決算)	151 千円
支給実績 (平成27年度決算)	42,471 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)	106 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(27年度(26年度)決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,500円 (配偶者のいない場合、 1人については 11,000円) ・満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの子 1人5,000円加算	同じ		54,275 千円	239,097 円
住居手当	・借家 (月額12,000円を超える場合) ・家賃月額に応じて支給 (限度額 月額27,000円)	同じ		11,289 千円	275,341 円
通勤手当	・交通機関等利用者 定期代等全額支給 ・交通用具等利用者 通勤距離に応じて支給 (限度額 月額54,300円)	異なる	・交通機関等利用者 55,000円までは全額支給 ・交通用具等利用者 通勤距離に応じて支給 (限度額 月額31,600円)	40,609 千円	98,805 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場 合には、その勤務1回につき 4,200円を支給	同じ		7,205 千円	26,587 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時 間中に勤務した場合1時間につ き、1時間当たりの給与額の 135%を支給	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に20,800円～51,700円 を支給	異なる	46,300円～130,300円	25,135 千円	440,965 円
管理職員 特別勤務手当	・管理職手当支給職員が緊 急の必要により休日等に勤 務した場合8,000円～10,000 円を支給 ・6時間を超える場合は5割増 ・管理職手当支給職員が災 害への対処その他の臨時又 は緊急の必要により平日深 夜に勤務した場合4,000円～ 5,000円を支給	異なる	6,000円～12,000円 6時間を超える場合は5割 増	299 千円	12,458 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10時から翌日の午前5時まで の間に勤務した職員に対 し、1時間当たりの給与額の 25%を支給	同じ		0 千円	0 円
災害派遣手当	災害対策基本法等により災 害応急対策又は災害不復旧 のため住所を離れて南房総 市の区域内に滞在すること を要する場合。1日につき 3,970円～6,620円を支給			0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	830,000 円	(- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	694,000 円		950,000 円 / 259,000 円	772,000 円 / 325,000 円	
報 酬	議 長	413,000 円		545,000 円 / 230,000 円		
	副 議 長	360,000 円		474,000 円 / 200,000 円		
	議 員	337,000 円		442,000 円 / 180,000 円		
期 末 手 当	市 長	(平成27年度支給割合)				
	副 市 長	4.15		月分		
退 職 手 当	議 長	(平成27年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	4.15		月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	830,000×在職月数×0.35		13,944,000円	任期毎	
	備 考	694,000×在職月数×0.25		8,328,000円	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

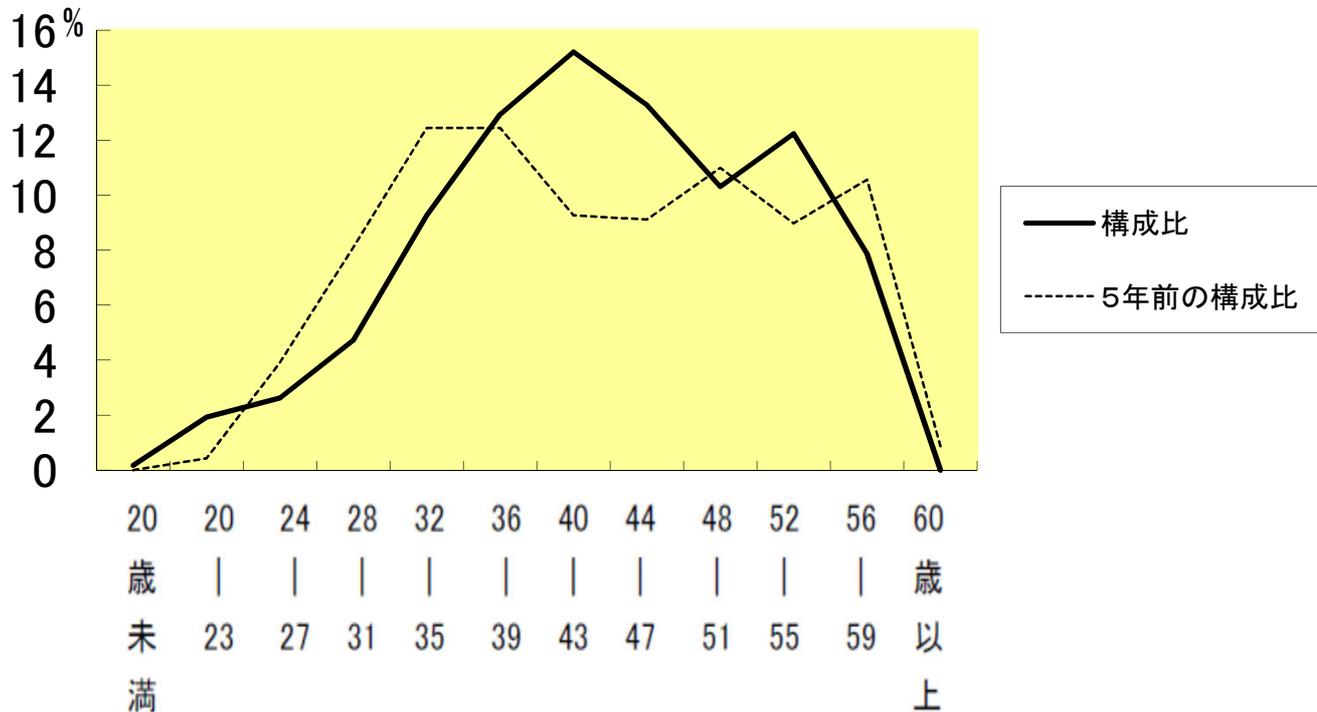
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	議会	6	7	1	欠員補充による増 事務の統廃合縮小による減 再任用短時間職員配置による減 欠員不補充による減 再任用短時間職員配置による減 再任用短時間職員配置による減 再任用短時間職員配置による減 再任用短時間職員配置による減 再任用短時間職員配置による減 再任用短時間職員配置による減
	総務・企画	107	102	△ 5	
	税務	25	23	△ 2	
	民生	81	78	△ 3	
	衛生	52	51	△ 1	
	農林水産	31	31	0	
	商工	21	21	0	
	土木	31	30	△ 1	
	計	354	343	△ 11	
	教育部門	101	99	△ 2	
消防部門					
小 計	455	442	△ 13	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.93 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.67 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	36	38	2	看護師補充による増
	水道	20	20	0	
	その他事業	18	18	0	
	小 計	74	76	2	
合 計	529	518	△ 11	<参考> 人口1万人当たり職員数 109.44 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.63 人)	
	[590]	[590]	[0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 128.26 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	11人	15人	27人	53人	74人	87人	76人	59人	70人	45人	0人	518人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		400	379	366	361	354	343	△57 (△14.3%)
教育		118	110	117	105	101	99	△19 (△16.1%)
普通会計		518	489	483	466	455	442	△76 (△14.7%)
公営企業等会計		84	83	74	74	74	76	△8 (△9.5%)
総合計		602	572	557	540	529	518	△84 (△14.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成26年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 27年度	千円 1,359,308	千円 228,120	千円 174,631	% 12.8	% 12.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 27年度	人 20	千円 83,028	千円 9,301	千円 31,497	千円 123,826	千円 6,191	千円 6,190

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平均年齢 (歳・月)	基本給	平均月収額
南房総市（水道事業）	44.3 歳	354,530 円	510,771 円
団 体 平 均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南房総市（水道事業）		南房総市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,500 千円		1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,484 千円	
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分		(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	
勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分		勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

南房総市（水道事業）			南房総市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2%～20%）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2%～20%）	
（退職時特別昇給）	なし		（退職時特別昇給）	なし	
1人当たり平均支給額	26,070 千円		1人当たり平均支給額	19,770 千円	

（注）水道事業における退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度から平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
—	0 %	— 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）	0.0 %			
手当の種類（手当数）	1 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成27年度決算）	左記職員に対する支給単価
劇物毒物取扱手当	浄水場管理係	劇物毒物取扱	0 千円	1日 200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	3,136 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	157 千円
支給実績（平成27年度決算）	2,329 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	116 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度（26年度）決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,500円 (配偶者のいない場合、 1人については 11,000円) ・満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの子 1人5,000円加算	同		3,497 千円	249,786 円
住居手当	・借家 (月額12,000円を超える場合) ・家賃月額に応じて支給 (限度額 月額27,000円)	同		0 千円	0 円
通勤手当	・交通機関等利用者 定期代等全額支給 ・交通用具等利用者 通勤距離に応じて支給 (限度額 月額54,300円)	同		1,730 千円	82,381 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場 合には、その勤務1回につき 4,200円を支給	同		1,134 千円	56,700 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時 間中に勤務した場合1時間 につき、1時間当たりの給与 額の135%を支給	同		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に20,800円～51,700円 を支給	同		611 千円	611,000 円
管理職員 特別勤務手当	・管理職手当支給職員が緊 急の必要により休日等に勤 務した場合8,000円～10,000 円を支給 6時間を超える場合は5割増 ・管理職手当支給職員が災 害への対処その他の臨時又 は緊急の必要により平日深 夜に勤務した場合4,000円～ 5,000円を支給	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10時から翌日の午前5時 までの間に勤務した職員 に対し、1時間当たりの給 与額の25%を支給	同		0 千円	0 円
災害派遣手当	災害対策基本法等により災 害応急対策又は災害不復旧 のため住所を離れて南房 総市の区域内に滞在する ことを要する場合。1日 につき3,970円～6,620円 を支給	同		0 千円	0 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成26年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 27年度	千円 552,157	千円 △ 25,063	千円 365,275	% 66.2	% 56.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 27年度	人 38	千円 138,826	千円 53,074	千円 49,669	千円 241,569	千円 6,357

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,792

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	平均年齢 (歳・月)	基本給	平均月収額
医師	38.10 歳	464,933 円	1,310,361 円
医療技術員	39.2 歳	285,857 円	424,366 円
看護師・准看護師	42.5 歳	309,771 円	460,371 円
事務職員	43.1 歳	336,400 円	495,937 円
団体平均(医師)	44.4 歳	564,493 円	1,390,925 円
団体平均(看護師)	39.0 歳	289,980 円	458,898 円
団体平均(事務職員)	42.9 歳	326,257 円	496,398 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南房総市(病院事業)	南房総市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,307 千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,484 千円
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (() 月分 () 月分)	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 ((1.45) 月分 (0.75) 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

南房総市（病院事業）			南房総市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%～20%)	
（退職時特別昇給）	なし		（退職時特別昇給）	なし	
1人当たり平均支給額	12,545 千円		1人当たり平均支給額	19,770 千円	

（注）病院事業における退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度から平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
—	0 %	— 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		16,927 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		564,233 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）		78.9 %		
手当の種類（手当数）		7種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成27年度決算）	左記職員に対する 支給単価
医務手当	富山国保病院医師	医師の医務	7,200 千円	月額 350,000円以内
研究手当	富山国保病院医師	医師の研究	1,380 千円	月額 200,000円以内
病菌検査手当	富山国保病院検査技師	検査技師の病菌検査	60 千円	月額 5,000円以内
調剤手当	富山国保病院薬剤師	薬剤師の調剤	36 千円	月額 3,000円以内
放射線照射従事者手当	富山国保病院技師、看護師、准看護師	放射線照射業務に従事した時	942 千円	月額 5,000円以内
主任看護師手当	富山国保病院主任看護師	主任看護師業務	120 千円	月額 5,000円
夜間看護手当	富山国保病院看護師、准看護師	夜間看護に従事した時	7,189 千円	1回当たり6,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	2,595 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	76 千円
支給実績（平成27年度決算）	2,363 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	66 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度（26年度）決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,500円 (配偶者のいない場合、 1人については 11,000円) ・満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの子 1人5,000円加算	同		3,978 千円	248,625 円
住居手当	・借家 (月額12,000円を超える場合) ・家賃月額に応じて支給 (限度額 月額27,000円)	同		1,183 千円	295,750 円
通勤手当	・交通機関等利用者 定期代等全額支給 ・交通用具等利用者 通勤距離に応じて支給 (限度額 月額54,300円)	同		3,423 千円	97,800 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場 合には、その勤務1回につき の額を支給 医師 20,000円 医師以外の病院職員 6,300円	異	1回につき 4,200円	9,924 千円	827,000 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時 間中に勤務した場合1時間につ き、1時間当たりの給与額の 135%を支給	同		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に20,800円～51,700円 を支給	同		678 千円	339,000 円
管理職員 特別勤務手当	・管理職手当支給職員が緊 急の必要により休日等に勤 務した場合8,000円～10,000 円を支給 ・6時間を超える場合は5割増 ・管理職手当支給職員が災 害への対処その他の臨時又は 緊急の必要により平日深夜 に勤務した場合4,000円～ 5,000円を支給	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10時から翌日の午前5時まで の間に勤務した職員に対 し、1時間当たりの給与額の 25%を支給	同		3,665 千円	166,591 円
初任給調整手当	医師である職員のうち欠員 の補充が困難であると認め られる職にある職員、採用 の日から35年以内の期間 306,000円を超えない額を支 給	異	医師のみ支給	10,933 千円	3,644,333 円
災害派遣手当	災害対策基本法等により災 害応急対策又は災害不復旧 のため住所を離れて南房総 市の区域内に滞在すること を要する場合。1日につき 3,970円～6,620円を支給	同		0 千円	0 円